

貸借対照表
2022年5月31日

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
【流動資産】	126,189	【流動負債】	55,236
現金及び預金	78,176	未払金	11,626
未収入金	38,705	未払費用	4,829
前払費用	9,307	未払法人税等	1,970
		未払消費税等	15,867
		預り金	871
		賞与引当金	20,070
【固定資産】	55,489	【固定負債】	8,952
有形固定資産	366	繰延税金負債	8,952
器具備品	366		
投資その他の資産	55,123		
差入保証金	664		
前払年金費用	54,458		
		負債合計	64,189
		【純資産の部】	
		【株主資本】	117,490
		資本金	30,000
		利益剰余金	87,490
		純資産合計	117,490
資産合計	181,679	負債・純資産合計	181,679

(注) 当期純利益

18,305千円

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法を採用している。
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
器具備品 10年

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上している。

(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
なお、過去勤務費用は、その発生時の社員及び従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理することとしている。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における社員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を発生翌事業年度から費用処理することとしている。

3. 収益の計上基準について

「収益認識に関する会計基準」及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」を適用している。主要業務であるコーポレート関連定型業務(メール、フロア整備、パントリー、文具補充・資料作成・データ入力などのオフィスサポート業務)を提供し、同業務を提供する複数の履行義務を負っている。コーポレートサービス業務に係る履行義務は一定の期間にわたり充足されており、役務を提供する期間にわたり収益を認識している。

(重要な会計方針の変更等)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)および「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日。)を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転したと判断した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしている。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項但し書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、

期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用している。
この結果、当事業年度の業務収入、業務費用並びに繰越利益剰余金の当期首残高のいずれにも与える影響はない。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 549 千円

2. 関係会社に対する金銭債務
短期金銭債務 870 千円

3. 税効果会計

繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳

未払事業税	184 千円
未払事業所税	85 千円
賞与引当金	6,739 千円
賞引社会保険料	1,204 千円
退職給付拠出金	326 千円
未払費用	793 千円
繰延税金資産(合計)	<u>9,334 千円</u>
前払年金費用	<u>18,287 千円</u>
繰延税金負債(合計)	<u>18,287 千円</u>
繰延税金負債の純額	<u>8,952 千円</u>

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高
業務受託料 40,189 千円

2. 1株当たり当期純利益 6,101 円 75 銭